

# 陳公博における「民生主義革命論」の形成と理念そして挫折

新地 比呂志\*

(平成23年6月14日受付, 平成23年12月8日受理)

## The formation, the ideology and the setback of "The theory of People's livelihood revolution" in Chen Gongbo

SHINCHI Hiroshi\*

"People's livelihood revolution" which Chen asserted was a "socialistic" national revolution. Chen denied the class struggle in the revolution theory. But he aimed to build a socialistic state, by union of the working class, the peasantry class, and petit bourgeois. He wanted to sweep away a reactionary social system, and build new social organization. Furthermore, he thought that economical construction was especially important. Therefore, he evaluated the role of the petit bourgeois highly in the revolution. This revolution theory gained many innovative citizens' support through media. However, by Chiang Kaishek's severe suppression, Chen Gongbo changed to illegal revolution-in-military-affairs movement with the reorganization group. Furthermore, since the Japanese army caused the Manchurian Incident in 1931, he gave priority to anti-Japan movement, and compromised with Chiang Kaishek. After all, he could not but throw away the people's livelihood revolution theory.

Key Words : socialistic national revolution theory, economical construction, anti-autocracy

### 1. はじめに

陳公博の『革命評論』は、1928年末の改組派結成<sup>(1)</sup>に先駆けて、革命意識の高い青年に多大な影響を与えた。陳公博の回想によれば、『革命評論』は思想的な大きなねりを巻き起こし、各地の出版物もこれに呼応しはじめ、上海だけに限っても、同調するもの10種から20種にも及び、自然に改組派の原組織ができあがっていった<sup>(2)</sup>とのことである<sup>(註1)</sup>。『革命評論』における陳公博の革命理念は、労農独裁を排した非マルクス主義型社会主義的国民革命であった。陳公博はその革命理念を「民生主義革命」と称し、資本主義への対立政治理念として位置づけた。

また陳公博の「民生主義革命論」は、マルクス主義的な階級論の用語を用いながらも、強烈な「反中国共産党」「反コミンテルン」を基調としていた。この「民生主義革命論」は、1927年10月『中国国民党所代表的は何ぞ』<sup>(3)</sup>においてその原型が発表された。陳公博は「中国国民党による革命は労働者・農民・小資産階級による連合戦線であり、目ざすところは社会主義的国民革命である」と規定し、これを「不易の大前提」とした<sup>(4)</sup>。ただし、1928年5月創刊の『革命評論』では、「社会主義的国民革命」という言葉は使用せず、専ら「民生主義革命」という用語を使用した。中国共産党との異質性を強調するために、

あえて「社会主義」の語を使用せず、孫文の「民生主義」から援用して「民生主義革命」としたと解される。内容的には「社会主義的国民革命」と「民生主義革命」は同義語であった。陳公博は「民生主義革命論」を、自ら主管する『革命評論』において展開した。『革命評論』の論者は陳公博を筆頭に陳公博が領袖と仰いだ汪精衛や施存統・許德衍・蕭淑宇・劉侃之などであった。論調としては、三民主義の徹底、反帝国主義、反資本主義、反軍閥、反封建勢力、反コミンテルンであった。

しかし陳公博の「民生主義革命」の主張は、1929年3月までが限界であった。理由は独裁を強めていた蒋介石に対して、「反蔣民主化」を最大の優先課題としたからであった。すなわち1929年3月中国国民党第三次全国代表大会において、改組派及び汪精衛グループの陳公博、甘乃光は党から永久除名、顧孟余は3年間の党籍停止、また彼らの領袖的存在の汪精衛も書面警告を受けた<sup>(5)</sup>。この結果、陳公博は改組派のメンバー、さらに地方軍事政権と共に「反蔣民主化運動」を展開することになり、彼の革命理念である「民生主義革命」を棚上げすることになった。

さらに日本の中国侵略が露骨となり、1931年9月18日、満州事変が勃発し、国家存亡の危機ということで、蔣介

\* 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学生 (Doctoral program student of the Joint Graduate school in Science of School Education, Hyogo University of Teacher Education)

石・汪精衛合作政権が発足した。陳公博も党籍を回復し、鉄道部長などを歴任することになり、これを契機に自らの主張「民生主義革命論」を放棄するに至った。

陳公博の「民生主義革命論」は、メディアによって世論に訴えた革命論であった。この「民生主義革命論」を検討する意義は、中国共産党とも中国国民党主流派とも革命路線が異なった非軍事的「社会主義的」革命論にスポットを当てることにより、当時の中国における民主化運動推進の困難性と挫折の解明に資することにある。

陳公博の政治思想に関する研究として、石源華氏の「陳公博全傳」<sup>6)</sup>、柴田哲雄氏の「陳公博の中国共産党員時期前後における思想的変遷」「陳公博における反共主義の確立」<sup>7)</sup>を挙げることができる。石氏の「陳公博全傳」は、精査された一次史料をもとに、陳公博の事跡が時系列で詳細に解説されており、執筆の参考となった。しかし陳公博の「民生主義革命論」についての分析的記述はなく、本稿では彼の「民生主義革命論」の形成から挫折に関して分析していきたい。柴田氏は「陳公博の中国共産党員時期前後における思想的変遷」「陳公博における反共主義の確立」において、「陳公博の思想は、マルクス主義の影響を受けながらも到達したのは、修正資本主義的な反共主義である」ことを明らかにしている。

陳公博の著述には、随所に「コミンテルン批判」「中国共産党批判」が繰り返されており、柴田氏の指摘のとおり、陳公博の到達した思想は、反共主義であった事は明白である。ただ彼が最終的に志向した革命路線は、「修正資本主義」ではなくて、労農独裁を否定した「社会主義的国民革命」であると考えられる。陳公博は、「コミンテルン批判」「中国共産党批判」とともに、また激しい「資本主義批判」をしていた。本論で述べるが、陳公博自身が「民生主義革命」は「社会主義的国民革命」であると主張していた点からも、「民生主義革命」が「社会主義革命」の理念を含んだ革命であると解釈するのが妥当である。本論では柴田氏の研究成果を踏まえながらも、陳公博が主張した「民生主義革命」の具体的内容にスポットをあてて、「民生主義革命論」が「非マルクス主義的社会主義的国民革命」を志向していたことを明らかにしたい。

以下、陳公博における「民生主義革命論」を明らかにするために①民生主義革命論に影響を与えたマルクス主義との関わり②民生主義革命の理念と具体的変革プラン③「民生主義革命論」の挫折について述べたい。

## 2. マルクス主義との関わり

### (1) 陳公博のマルクス主義への接近

陳公博は、1892年10月、広東に生まれた。1917年広東法政専門学校を卒業後、北京大学哲学部に入学した。五四運動には関与しなかった。この当時の陳公博は勉学、読書を中心にした生活をしていた。

しかし当時の北京大学は新文化運動の拠点であり、北京大学には自由・闊達な新思想が溢れており、政治思想を形成する上で環境が整っていた。さらに陳公博にとって、北京大学教授陳独秀や後に『広東群報』を設立する譚平山、譚植棠との出会いは、中国共産党員、ひいては後の中国国民党改組派への思想形成につながる重要なファクターであったと考える。

1920年北京大學卒業後、陳公博は母校の広東法政専門学校の教員となり、譚平山、譚植棠とともに雑誌『広東群報』を創刊し、「新思想」「新文化」を広め、社会の改革と進歩の推進をはかった<sup>8)</sup>。この時点では、陳公博はまだマルクス主義者にはなっていなかった。陳公博、譚平山、譚植棠らは、陳独秀の薫陶を受ける一方、陳独秀もまた、この『広東群報』を支援し、創刊号に寄稿している<sup>9)</sup>。

陳公博らが『広東群報』を創刊したのは、1920年10月であり、彼らはほどなく、広州共産党を設立した<sup>10)</sup>。陳独秀の影響とともに、中国国内の混乱、ボルシェビキのロシア革命における勝利が、彼らを共産主義運動に向かわせた。

陳公博は、共産主義運動を積極的に展開するようになった。彼は広州共産党のリーダーの1人として、知識分子と労働者の組織化を最重要課題として活動した。この当時の陳公博の社会主義思想については、柴田哲雄氏が「陳公博の中国共産党員期前後における思想的変遷」<sup>11)</sup>において明らかにしている。柴田氏によれば、当時の陳公博の社会主義思想はドイツ社会民主党に近似していたという。柴田氏は、陳公博は当時平和革命構想をもっており、合法的に議会を介し、労働組合に依拠して革命活動を行なうように提唱しており、ドイツ社会民主党がドイツ共産党の敵対勢力であったにもかかわらず、ドイツ社会民主党に関心を示していたことを明らかにしている。

柴田氏の研究成果を援用すると、共産党期の陳公博の政治理念はドイツ社会民主党に近似しており、改組派期の陳公博の民生革命論に引き継がれていると見ることができる。後に述べる陳公博の民生革命の特徴は「重要産業の共同体への移行」「経済のコントロール」「労働者階級の権利や利益の増進」など、1925年のドイツ社会民主党ハイデルベルク大会綱領<sup>12)</sup>と共通する部分があり、すでに共産党期に「民生主義革命論」の萌芽が形成されつつあったと推定される。

### (2) 共産党への疑問

陳公博は、広州共産党の幹部として共産主義運動に従事しながらも、当時の共産党中央に対しては、疑問を抱くようになっていった。理由は共産党中央が教条主義的であり、民衆の実態を無視した指令を下したからであった<sup>13)</sup>。

さらに陳公博が共産党に疑念を抱く事件が起きた。1921年7月の中国共産党一次全国代表大会である。陳公

博は広州共産党支部代表として出席した。陳独秀には広東教育委員会教育長としての任務があり、また上海租界当局から、嚴重重要注意人物として目をつけられていたので、陳公博は、陳独秀の代理で出席することになった。陳公博は、この大会出席により、共産党離れが始まった。第1の原因は党内の権威主義であった。とりわけ張国燾がコミンテルンの威光をもとに強引に大会運営を行ったことであった。その1つに、「共産党員は、政府関係職につけない」という案を通過させたことである。つまり「プロの革命家のみが共産党員たる資格をもつという案」を通過させたわけである。この当時陳独秀は広東教育委員会教育長であり、また陳公博は広東法律学校の教授であり、認めることのできない決議であった。この共産党員資格問題は、コミンテルンの意向により、「共産党員が政府関係職につけない」という決議を取り下げることが、再可決されているが、陳公博にとって看過できない重要問題であった。第2に孫文の評価に関することであった。孫文に対して、北洋軍閥と同様に、革命上の提携は問題外であるという提起がなされた。陳公博はこれに対して、反対論を展開したが、多くの参会者は原案に賛成し可決された。しかし最終会議にいたって、折衷案が提起され、「可決事項の宣言を發表するか否かは、新書記の決定に委ねる」ことになった<sup>(14)</sup>。

### (3) マルクス主義への疑問と共産党離党

陳公博は、中国共産党全国代表大会参加後、「マルクス主義」に対する確信が揺らぎ始めた。陳公博は「知」を求めていたが、無批判に従うことに対しては、拒否していた。彼は共産党員として広東共産党を背負っていたが、共産党の理論は弁証法、唯物史観、階級闘争、剰余価値説といったマルクス主義固有用語の宣伝ばかりであった。言葉の由来は何か、その言葉にどんな意味があるのかを知るには、1冊のマルクスの解説書だけでは足りなかった（当時陳公博は、マルクスの伝記を4分の3まで訳していた）。彼はマルクス主義に関する多くの問題が理解できず、師である陳独秀に問い質しても、納得できる答えが得られなかった。当時彼は広東省宣伝員養成所の所長であり、経済学の教員が足りず自ら兼任していた。そういう状況下、疑問があっても尋ねる人がなく、参考となる書籍もなかった<sup>(15)</sup>。

結局、陳公博は経済学について、アダムスミスの国富論の研究を課題とするようになっていた<sup>(16)</sup>。さらに広東共産党の全ての役職・任務を捨ててアメリカ留学を決意するに至った。上海党中央は陳公博のアメリカ留学に反対であったが、陳公博の決意は固く、最終的に離党という形で1922年12月アメリカ留学を断行した。当時の陳公博の考えによれば、資本主義に反対であるからこそ、資本主義の総本山にいて研究するべきであると考えていた<sup>(17)</sup>。

陳公博は、アメリカでコロンビア大学大学院に入学し、経済学を研究することで、マルクス主義の論理的破綻を看破するようになった<sup>(18)</sup>。彼のマルクス主義に対する批判は「①中産階級の没落は、近代資本主義国家には当てはまらず、中産階級は増加している。」「②弁証法を適用すれば、プロレタリア独裁の「反」が生まれるはずであるが、生まれていない。」「③剰余価値は労働者の搾取からよってのみ生ずるものではない。例えば、鉄道事業では、鉄道に沿った土地の買収こそが剰余価値が非常に大きい。」というものであった。

陳公博は「マルクス主義の論理的破綻」を批判したが、自由経済主義者には転向しなかった。その理由の1つは、高度に発達した資本主義国家アメリカの下層社会の現実を知ったことである。当時、陳公博はアメリカにおける貧困問題と差別に直面していた。陳公博は、1923年7月留学生クラブでアメリカの現状を「失業者は30万を超え、全国の資本は、少数者に集中し、人民は貧窮状態にあり、東京で貧民窟を調査した際、1家4・5人が6尺の部屋に住んでいたが、ニューヨークで調査した際、さらに悲惨で、1家10人が1つの小さい部屋に住んでいる。人種差別もひどく、黒人はしばしば非人道的な虐待を受けており、粗暴な集団が、表通りで、黒人を殺害しても、警官は干渉しないし、法律にも問われない<sup>(19)</sup>。」と批判した。

また陳公博は、当時アメリカ社会党員で、後にアメリカ共産党の支持者に転じたマルクス主義経済学者スコット＝ニアリングとも親交があった。スコット＝ニアリングは反帝国主義、反黒人差別、アメリカの修正資本主義の批判などを主張した急進的の社会主義者であった。著書には『ブラック・アメリカ』『帝国主義の没落』など多数ある。しかし陳公博によれば、スコット＝ニアリングはソ連の政策については懐疑的であったとのことである。

陳公博は、帰国後、広州民国日報で、スコット＝ニアリングの主張を賛意をもって、アメリカ社会を次のように分析している。

アメリカでは、大統領選挙や上院議員選挙など、どのような選挙においても、大会社やトラストといった財閥に操縦されている<sup>(20)</sup>。アメリカの政治の自由については、共和・民主両党以外の政党の集会に対しては、社会党や労働党の集会はいつも不当に解散させられたりするが、反動勢力の集会に対しては、政府も好感をもっている<sup>(21)</sup>。

陳公博は、三民主義についてスコット＝ニアリングと意見を交わしたが、その際スコットは、三民主義を中国革命に関して妥当なイデオロギーとして同意していたという<sup>(22)</sup>。

このアメリカ下層社会の体験とスコット＝ニアリングからの影響が、反資本主義の理念としての「社会主義的国民革命」への形成に繋がっていったと推察される。同時

に彼の政治理念の中に、「反共主義」と「マルクス主義」の混在と矛盾が始まっていたと考えられる。マルクス主義の論理的破綻を批判しながらも、急進的社会主義者スコット＝ニアリングの資本主義批判の影響を受けていた。改組派の主張を検討すると、陳公博は「反中国共産党」「反コミンテルン」の主張を展開したが、その中には「マルクス主義者に対する敵対者」としての主張は見当たらない。「反マルクス主義者」ではなく、「非マルクス主義者」であったと考えるのが妥当である。後の改組派時代には、「階級基礎論」で、「労農＋小資産階級の連合戦線」に拘り、「三民主義」の純化を目ざした。また儒教倫理や唯心論を否定し、「科学的三民主義」の実現を主張したり、コミンテルンに対しては、「唯物史観」を放棄したと非難したりしていた。マルクス主義の批判者でありながらも、なおマルクス主義の影響下にあったといえる。

ともかくアメリカ留学の結果、陳公博が到達した政治理念は「民生革命」であった。彼自身、孫文の「民生主義」こそが、中国の建国と復興のための唯一の方法であることを悟ったと述懐している<sup>(23)</sup>。孫文は講演「民生主義第1講」で階級闘争を否定し、「民生主義第2講」では、民生主義は社会主義であり、共産主義であると述べた。そしてマルクス主義を批判し、「われわれの主張する民生問題解決の方法は、時期に適していない過激な方法を適用するのではなく、あらかじめ資本主義の弊害を予防する方法で、私人の大資本家を阻止し、将来の社会の貧富不均等という大欠陥を防ごうというものである。」<sup>(24)</sup>と述べている。陳公博の「民生革命論」は、上記孫文の「民生主義」からも強く影響を受けたと推察される。

陳公博が中国に帰国したのは、1925年4月であった。旧知の廖仲愷からの熱心な要請により、国民党に入党した。当時はすでに中国共産党から離党しており、中国共産党による組織的な制約から解放されていた。以後国民党左派政治家として、広東国民政府、武漢左派国民政府で汪精衛（汪兆銘）の側近として活動を開始した。1925年7月には、広州国民政府において、軍事委員会政治訓練部主任、広東省政府農工庁長、8月20日、廖仲愷が刺殺された後、国民党中央農民部長の役職を引き継いだ。さらに1926年1月、国民党第2期中央執行委員に選出された。1927年3月の国民党2期第3回中央委員会全体会議においては、中央執行委員会常務委員に選ばれ、労働者部部长についた。

### 3. 民生主義革命論の理念

#### (1) 民生革命の階級論と帝国主義観

陳公博の民生革命論の初出は、1927年10月の「中国国民党所代表的は何」<sup>(25)</sup>に見られる。陳公博は、かつて共産党員であったこと、また武漢政府の容共左派の幹部で

あったことから、「共産党」「準共産党」というレッテルを貼られることが多かった。しかし彼は、あえてマルクス主義者が使用する階級論用語を用いて、社会主義的国民革命論を展開した。陳公博は、「中国国民党所代表的は何」において、「国民党所代表的階級」、「国民的三個使命(国民革命、世界革命、文化革命)」「国民党四個重要問題(党の問題、労働者・農民の問題、小資産階級の問題、以党治国の問題)」を提起した。この中で「民生主義革命論」に関連する内容を明らかにしたい。

陳公博は、「国民党所代表的階級」(初版1927年10月)において、「中国国民革命の過程にあつては、我々の同盟者は、労働者・農民・小資産階級である」と断じた。そして陳公博はヨーロッパの国民革命史と中国の国民革命史の相違を、「歴史上、各国の国民革命は、資産階級が領導するものであったが、中国の国民革命は、労働者・農民が領導するものである。」「歴史上の国民革命の最終点は資本主義に向かうものであるが、中国の国民革命の最終到達点は民生主義であり、これは社会主義的である。」と規定した。

さらに「国民党四個重要問題」の中で、労働者・農民・小資産階級問題に関して、「農民・労働者を国民革命の主幹部隊として定め、革命は農民と労働者の利益を中心にする。すべての農民・労働者が革命の最前線に立つことはないが、国民党は三民主義革命を実行し、資本主義の道まで進むことはあり得ず、ただ農民と労働者の側に立って奮闘する」と指摘した。つまり、陳公博は「中国の場合、西洋諸国と違い、民生主義国家(社会主義的国家)に移行する」ことを目標に掲げ、「国民党が中心になって革命を実施し、労働者・農民のための国家を建設する」と主張したのである。これは、社会主義革命的要素をもった革命理念と言える。

また陳公博の革命理念の特徴は、国民革命を遂行する上で、「小資産階級」を必要不可欠な労農階級のパートナーと捉えたことである。それは、民生主義国家を樹立するには、「破壊」と同時に「建設」が必要であると認識していたからである。彼は小資産階級の重要性を「小資産階級の革命上の運命」「小資産階級の革命上の能力」「小資産階級の国家資本を建設する能力」として述べている。詳しくは(註2)を参照されたい。

陳公博は、国民革命を、農民と労働者の利益を中心とする革命と規定したが、その革命を達成するためのパートナーを小資産階級とし、国家建設の極めて重要な階級としたのである。

また革命理念を達成するために、国民党の組織として「農民が50%、労働者が30%、小資産階級は20%を占めるべきである」とした。しかしあくまでも階級闘争を否定し、国民党は農民・労働者と小資産階級を基礎とし、国民党の使命は、「①3階級の調和を図ること②3階級の

革命力を団結させること③3階級の特性をなくし、これを全て社会生産の一員となす」ことと定義した<sup>(26)</sup>。

さらに具体的な民衆運動のあり方については、第一次全国代表大会宣言文、第二次全国代表大会宣言文を基本とした。すなわち「農民、労働者のために全力をあげて奮闘し、農民・労働者も国民革命を推進し、自らのために奮闘する」<sup>(27)</sup>ことであり、「帝国主義を打倒する。帝国主義の工具たる軍閥、官僚、買弁（コンプラドール）階級、土豪を打倒する。その為には人民の軍隊をつくり、清潔な政府を作り、国内の振興工業を保護し、農民・労働者の団体を保護し、その発展を保障する」を骨格にしている<sup>(28)</sup>。そして当時の南京政権に対しては、「土豪劣紳が農民に対して圧迫を加えていることを助長したり、知識青年分子を弾圧したり、屠殺したりしている」「民衆運動のスローガンを取り締まったり、労働運動のリーダーを捕殺したりしている」<sup>(29)</sup>と非難した。つまり陳公博は当時の南京政権を保守・反動政権と規定したのであった。要するに陳公博自身がかつて参画していた「第一次国共合作政権」の「革命性」の継承を主張していたのである。しかし「第一次国共合作政権」当時の国民党を無批判に肯定していたわけではなかった。国共合作の失敗に鑑み、国共合作期の中国国民党にも、厳しく自己批判を加えた。それは中国共産党に対する指導力の欠如とともに、国民党の民衆に対する基盤の弱さであった。中国共産党に関して「階級的混戦を促成し、特に流氓無産者をして小市民階級に進攻せしめた事」に関して批判する一方、国民党自身が「党員が自ら深く民衆中に入ることが出来ず、坐して共産党の自由なる発展に任じたこと」としている。また「党の幹部が計画的に民衆運動工作を指導することが出来ず、共産党の指揮に委せて工作に従事した」と指摘している<sup>(30)</sup>。

そこで陳公博は「国民革命は帝国主義・封建勢力の圧迫下にある農民・労働者・小資産階級の解放を要求し、彼らの革命的意識の高揚を促して共同奮闘すること」<sup>(31)</sup>が必要だと考えたのである。そのために、中国国民党員自身が積極的に民衆団体に参加し、組織を健全にし、民衆を領導して、日常の社会及経済闘争を指導する必要があると主張した<sup>(32)</sup>。

外交問題においても、陳公博は『革命評論』（「今後の國民黨」1928年5月7日）において、「反資本主義」と「反コミンテルン」を主張した。陳公博は、国際分析の中で、「資本主義」を第1標的として攻撃した。つまり「資本主義」の対極に「民生主義」を置いたのである。とりわけ、第1次世界大戦後のイギリス保守党ボールドウィン内閣を世界の「反動的資本主義」の復権の典型として、そしてアジアにおいては田中義一内閣を「反動資本主義」の典型と捉えていた。なお改組派活動時期に勃興したイタリアのムッソリーニのファシズムに対しても、「イタリ

アの政治と経済はヨーロッパの資本主義の随従者になるだけである。イタリアの社会の基礎は、極めて薄弱である。いわゆるファシストは完全にイギリスの資本主義の影響を受けたヨーロッパ社会主義の副産物である<sup>(33)</sup>。」と批判した。一方ではコミンテルンに対しては、「共産党の勢力だけを拡大して、中国国民党に打撃を与え、土匪の暴動を利用して、国民革命を妨害しようとした。」と非難した。さらに「日本、ドイツと結託して、外モンゴルを奪取し、朝鮮革命を妨害した」とし、ソ連も帝国主義諸国と異なるところがないと非難した<sup>(34)</sup>。これはカラハン宣言を事実上反故にし、当時中国の版図としていた外モンゴルの保護国化、東清鉄道の不返還などソビエトが自国本意の政策をとっていたことをさすのであろう。

さらに陳公博は、国際関係を無視して、国民革命を遂行することは不可能であると考えていた<sup>(35)</sup>。また国際連盟は、資本主義国家の同盟であり、国民革命を圧迫し、コミンテルンは国民革命を攪乱しているとし、アジアに被抑圧民族の「三民主義インターナショナル」の設置を提起していた<sup>(36)</sup>。

## (2) 民生主義革命の変革プラン

南京国民政府は浙江財閥の支援のもとに、地方軍事政権を取り込みつつ全国統一を目ざした。陳公博は、地方軍事政権を民衆を搾取する「軍閥」とみなし、「大資本」と「軍閥」とが結託した南京国民政府を保守・反動政権とみなした。陳公博は1928年7月『革命評論（黨的改組原則）』において、黨の改組と民生革命の遂行を党中央に要求した。陳公博は、長期にわたって醸成してきた「民生主義革命論」の基本理念を明確にし、政治闘争のスローガンとして確定したのである<sup>(37)</sup>。

1. 総理の遺訓は全て我々の思想・行動の標準である。
2. 民生史観をもって三民主義を解釈することこそ最も正確な解釈であり、唯心派及びその他の似て非なる解釈には反対する。
3. 三民主義は革命を指導する最高原則である。
4. 民族革命や政治革命は経済革命とともに相互補完しながら進めなければならない。
5. 民生主義革命は国民革命の最後の目的である。

ここにおいて、陳公博は「民生主義革命こそが、国民革命の最後の目的である」とを宣言した。陳公博は民生主義革命を「民生主義は決して自由政策ではなく、国家干渉政策である」「民生主義は決して消極的な節制資本と平均地権に留まらず、積極的な方面では国家資本を建設することである」「民生主義は個人の倫理問題を解決するのではなく社会の経済問題を解決する」「民生主義は形而上から建設するのではなく、形而下から建設するものである」と定義づけた<sup>(38)</sup>。

さらに同『革命評論』（1928年7月8日「黨的改組原則」）において、南京政府に対して具体的政策理念の主張とし

て、「党は労農を基礎とし、小資産階級との連合戦線とする」「党の権威を高め、党の独裁を実行する」「党の民主化・青年化を促して、少数の幹部独裁に反対する」「党の組織を厳密にし、党の紀律を厳重にする」「個人主義、地方主義、一族主義及び全ての封建思想をとりのぞく」「一切の古い礼教・宗教・迷信に反対する」「三民主義的反帝国主義インターナショナルを建設する」<sup>(39)</sup>を掲げた。さらに当面の政治主張として「法治主義」「軍備縮小」「国民皆兵の実行」「土豪劣紳の除去」「反封建」「反英日帝国主義」「革命外交政策の確立」「義務教育の推進」「経済委員会の設立」「国家資本の設立と地権平均」「資本のコントロール」「ソ連との国交回復」を掲げた<sup>(40)</sup>。

また陳公博は民生主義革命としての具体的変革プランについては、すでに『革命評論』創刊号（1928年5月）において提起していた。これは中国国民党第1回全国代表大会宣言（1925年1月）の「総選挙と民主的自由の実現」「不法な税の徴収の禁止」「釐金（貨物の国内通過税）の廃止」「農民と労働者の生活条件の改善」「農民・労働者の団体の支援」「労働法の制定」「国家による土地の買収権」「資本の制限」「男女同権」「教育の普及」など<sup>(41)</sup>を具体化したものであると考えられる。下記は陳公博が提起した農民問題・労働者問題・商業者問題に関する変革プランである<sup>(42)</sup>。

#### ①農民運動に関して

- ・土豪劣紳勢力を排除し、根本から封建思想を取り除く。
- ・極力農村の自治を推進し、一層の民主制度を確定する。
- ・積極的に農村の合作事業を組織し、大農作的生産の建設を企図する。
- ・農民協会の組織を健全化し、単に農民革命の機関にせず、併せて農民協会を生産指導の機関とする。
- ・農民協会の行動を厳しく指導し、これを地方自治の基礎とし、封建的土豪劣紳の勢力が世襲する原因を防止する。
- ・自作農と小作農の生産力向上を奨励し、農村の無業農民を減らし、地方の公共事業を促進する。
- ・25%の減租を実施し、郷村間で規定を超えた高利貸しを禁止する。
- ・国家と地方自治機関の力量で、全資本の40%以内で、富農に地方の水利、電気、公路を経営させる。

第一次国共合作を破壊に追い詰めた原因の1つは、農民協会が主導した過激な階級闘争であり、陳公博はその農民協会の改革を掲げた。毛沢東の『湖南農民運動視察報告』<sup>(43)</sup>には、1927年には、農民協会の会員数は200万人となり、「農民の主要な目標は、土豪・劣紳と不法地主であるが、さまざまな農村の宗法思想制度、都市の貪官、汚吏、農村のわるい習慣にまでおよんでいる。その攻撃

の勢いは、まったく嵐のようで、したがうものは生き、さからうものは滅びるというふうである。その結果、封建地主の何千年来の特権はこっぱみじんに打ち碎かれた。」「要するにしたいほうだいのことをやり、なにもかもが常軌を逸しており、ついには農村に一種の恐怖現象をうみ出している。」と描写されている。

このような過激な階級闘争は、地域社会に深刻な摩擦を引き起こすようになっていった。長沙守備第33連帯長許克祥が1927年5月の長沙の労働組合糾察隊、農民自衛軍の武装解除をし、共産党の指導下にある諸機関70余か所を包囲して共産黨員3000人余りを逮捕した馬日事件は、この典型である。陳公博は破壊的な階級闘争を押さえつつ「土豪劣紳勢力・封建勢力」の排除を政治目標に掲げた。「農民協会」は国民党の指導・監督下に置き、農村の世襲的封建制を除去し、福利厚生を増進する改革を打ち出した。

一方1926年に中国国民党が決定した25%の小作料軽減を求め<sup>(44)</sup>、「農村の生産力の増加」「封建勢力の破壊」「農村の資本主義の発展の阻止と搾取の削除」を理念の下に、土地問題に関しては「耕す者がその田を有する」の原則に、制限没収を旨とした。「反革命者」の土地は没収し、大地主の耕地を没収するに当たり、一定の限度を規定し、その限度を超過した耕地を没収する」とした。さらに「一切の荒地を国有とし、国有農場の創設」を提起した<sup>(45)</sup>。

#### ②労働運動に関して

- ・産業と職業の組織を統一して、労働組合の地方主義化と同業組合化を消滅する。
- ・労働組合と地方の合作事業を設立して、労働者の生活費を軽減する。
- ・労働者の賞与金制を促進する。まず国有企業から創立して、次に私企業に広め、労働者階級が搾取されないようにする。
- ・労働者のための職業訓練学校を設立して、労働者が職業上必要な知識を増進して、国家資本を建設するための準備とする。
- ・労働者に保険加入を義務づけ、国家・法人は、工場主に保険掛金の一部を負担させる。
- ・労働組合を完全に党の指導下に置き、全ての労働組合に対し、党が直接に訓練する。
- ・各工場の設備と待遇を調査し、工場の設備が労働者の家庭の設備に優るように保証し、悪質な工場については労働者を減員させる。
- ・政府は工場の生産と余剰について調査し、労働者に賞与金を与える以外に、昇給もさせる。

陳公博は、労働者の待遇改善、健康保険の義務加入と一部使用者負担、ボーナスの支給など進歩的な労働施策を提案した。さらに陳公博は改組派理論リーフレットで、8時間労働の実施、最低賃金の確定、公休日の賃金支給な

ども提起し<sup>(46)</sup>、労働者の保護を主張した。

しかし同時に共産党の影響下の過激な運動を抑制し、労働組合を国民党管理下に置くことを企図した。陳公博の労組対策は改組派運動の一環として一定の成果をみた。コミンテルンが次のように指摘したのは、その証左である<sup>(47)</sup>。

赤色労働組合の大多数はなお大衆的な組織とはなっておらず、国民党の黄色労働組合の影響はなおたいへん大きい。国民党改組派は（北方の）黄色労働組合内でとくに影響力をもっており、国民党の黄色労働組合内での共産党の工作もまだ真剣には行なわれていない。

### ③商民運動に関して

- ・総商会と商協会の区別をなくして1つの組織にする。
- ・交通と国外の貿易に関して、政府は独占政策を採用し、全資本の40%までは商人に投資を奨励する。
- ・各地と電気の水利に関して、一定の年限制限という条件で、個人資本を保護・奨励するが、前もって労使資間の権利・義務の条件を定める。
- ・全ての地方経済は、政府の指導の下で、必ず商人に最低限度の安定と発展計画を企画させ、商人を政治の関わりから離れないようにし、革命に参加する意欲を持続させなければならない。
- ・全ての地方の合作事業は、商人に部分参加をさせなければならない。労働者と商人の中間的階級を活用して、経済の疎通を計り、労働者と農民の岐点を除き去る。
- ・国営企業が有する地域では、個人企業の拡大については、制限を要する。そして商人が特権階級にならないようにする。

商民運動では、企業が特権階級化し、国民の階級分化を防ぐように、企業負担、企業の革命参加、国営企業の保護を主張した。商民運動に関しては、小資産階級を革命側に立たせることや大企業の国有化をリンクさせた。

この民生主義革命の重要な特徴は、経済革命の必要性を主張した点である（前出…「民族革命や政治革命は経済革命とともに相互補完しながら進めなければならない。」）陳公博は中国の現状を「未だ国際資本帝国主義に支配されている半植民地であり、都市農村経済は、すべて直接または間接に国際資本帝国主義の吸収と操縦を受けざるをえない」と分析した。そして経済革命の中での最重要課題は、国家資本の建設であった。これに関して「基本工業（石炭・鉄・石油・製鉄・主要機械工業など）」「交通（国内外の航路及び一切の鉄道）」「対外貿易（国家独占経営）」「金融」に関しては国有であるべきとした<sup>(48)</sup>。

さらに陳公博は女性問題についても重要な提起を行った。上記革命評論には、簡略化した形でしかふれていないが、改組派の主張リーフレットでは、中心となる主張

を列挙すると次のとおりである<sup>(49)</sup>。

- ・男女平等の法律制定
- ・女子の財産権の法律上の確定
- ・離婚、結婚の自由を保障
- ・労働量による賃金及び母性保護の原則を根拠とした婦人労働法の制定
- ・教育及び職業における男女機会均等
- ・農工婦女教育の推進
- ・託児所及び被圧迫女性の収容所の設立
- ・職業女性の出産期間において、2ヶ月の出産休暇の付与
- ・女性奴隷の理論をなす全ての宗教・旧思想を一掃
- ・人身売買の禁絶
- ・畜婢・畜妾及び養女の禁止

女性問題は、各国社会主義政党が共通して取り組んだ政策課題であり、平等性を志向する点においても、当時においては、進歩的かつ具体的な提起であった。「教育及び職業における男女機会均等」などは、現代的な男女雇用機会均等法などのアフターマティブアクションを連想させる。

陳公博の「民生主義革命論」の特徴をまとめると次のようになる。中国国民党は反帝国主義に基づく社会主義的国民革命を旨とし、革命主体は労働者・農民・小資産階級の連合戦線とし、中国国民党内の民主化と党員の基礎階級を規定した。そして孫文と同じく階級闘争を否定し、国民党が主体となって未然に階級闘争がおきない社会に変革していくという主張である。さらに「民生主義革命」実施のための具体的変革プランを提起した。殊に特徴的な理念は、小資産階級の役割の重視であった。この小資産階級が旧体制の破壊に留まらず、国家建設の大きな役割を担うという理念である。第1次国共合作の崩壊の体験を経験した陳公博にとっては、具体的な「建設」が労働者・農民の生活を向上させるという理念に到達したと推察される。

## 4. 蒋介石の弾圧と民生主義革命の終焉

1928年5月陳公博が『革命評論』を創刊し「民生主義革命」を鼓吹し始めた当初、蒋介石とは大きな対立は存在しなかった。しかし蒋介石は、次第に右派的立場を明確にするにつれて、改組派との対立を深めていった。まず民生主義革命の機関誌であった『革命評論』の補助費を打ち切り、販売妨害をするようになった。陳公博は、しばらくは補助金なしで『革命評論』を刊行していたが、蒋介石は、出版業界に「『革命評論』の印刷・刊行を引き受けたら、営業停止処分にする」警告を発した。また蒋介石は上海において、郵便局に全ての『革命評論』を没収するように通告した<sup>(50)</sup>。続いて1928年9月11日に、国民党中央執行委員会は『革命評論』の刊行停止を命じた。

さらに1928年11月10日、国民党中央執行委員会は『暖流』（隔週発行の改組派系雑誌）を取り締まった<sup>(51)</sup>。その理由は「虚言を捏造し、中央を中傷・誹謗し、恣意的に攻撃した。また民衆を煽動し、国民党や国家に危害を加えた」ということであった<sup>(52)</sup>。蒋介石は改組派系メディアに次々と弾圧を加え、11月13日には『疾風』『双十』を発禁とし、1929年1月22日には北京においては、改組派系の政治運動刊行物を全面的に発禁とした<sup>(53)</sup>。改組派の情宣物で『革命評論』とならぶ影響力のあった『前進』も1929年（月日不詳）には、停刊となった。『革命評論』停刊後、陳公博は、秘密裏に週刊『民意』を発行し続けたが、弾圧が厳しく、何号かで停刊した。また『中華晩報』（改組派系雑誌）も発刊され、一定の読者を獲得したが、これも国民党特務機関が発行を差し止め、20数号で終了した<sup>(54)</sup>。蒋介石のこれらのメディア弾圧に対して、改組派は、1928年11月に中国国民党改組同志会を結成した。これは中国国民党の分派組織であり、改組派が蒋介石の權威に服さない意思表示であった。

改組派や中央に服さない各派に対して、蒋介石は第三次中国国民党全国代表大会（以後、「三全大会」と表記）を実施し、独裁的訓政体制の完成を企図していた。当時、蒋介石は、「三全大会」の代議員の大半を任命・圈定（中央指定の候補の信任投票）で選出しようとしていた。まさに蒋介石系以外を排除した大会を実施しようと計画していたのであった。この「三全大会」が近づくにつれて、陳公博及び改組派は「御用會議」招集に対して静観できなくなり、汪精衛とともに「最近の党務・政治に関する宣言（1929年3月13日）」を発表した。発表の内容は要約すると次の通りであった<sup>(55)</sup>。

中国の政治は完全に封建勢力が支配するところとなり、中国の社会と経済は、中世・古代に留まって、発展することができない。封建勢力は帝国主義者と結託して、暴力をもって統治の基礎とした。ここ数十年においては、軍閥が領地を争い、その支配地では、人民の生命、財産、徴兵、徴発が恣意的になされ、重税を課し、人民を搾取している。本党の使命は、民衆を領導することにあり、これは民主勢力を構築し、封建勢力と戦うことである。しかし現在は腐化分子、投機分子は、地盤・権力を得て、本党の主義を放棄して、民衆の要求に背を向け、党外の反動勢力と結託するようになった。これは北洋軍閥と異なるところはない。これは数十万の兵士の生命と数億の財産の犠牲が極めて少数の権力者の利益に変わってしまったということである。表面上政令が党の名で実施されているが、実際は人民の意思を代表しているのではなく、軍閥・官僚の利するところとなっている。民衆の失望と悲哀の中で、一縷の望みは、本党が第三次全国代表大会の招集に於いて、真

の民意を代表する大会を開き、真の民意を表現することができれば、党の危機は挽回できるかもしれない。しかし現在に及んで、中央が決定した代表大会の選挙方法及び各地の代表の選出方法は、80%の代表が中央の指名であり、これは本党の民主制度をことごとく蹂躪するものである。現在中国において、共産党の患いのある原因は、軍閥・官僚の横行である。中国の政治を正しい軌道に乗せ、中国経済を繁栄に向かわせることができなければ、共産党が政治経済委の紊乱に乗じることになる。現在当局が取っている反共政策は、かえって共産党の煽動の機会を増やすだけである。我々は総理の遺教を継承し、革命に努力邁進する。我々は「中国国民党第三次全国代表大会」を承認しない。

しかし改組派の猛反発にも関わらず「三全大会」は強行され、結果として、1929年3月15日から3月28日まで南京で開催された。大会に出席した代議員の総数は406人で、その内訳は圈定代表（○×信任投票による代表）は122人、任命代議員は211人、選挙代議員は73人であった<sup>(56)</sup>。つまり選挙選出者は約18%に過ぎず、約82%が圈定・任命の代議員であったということになる。

このように蒋介石は、反対派を排除した「三全大会」を実施し、大会では蒋介石の中央党務報告、何応欽の軍事報告、陳果夫の中央監察工作報告・譚延闓の中央政治報告、各省市の党務報告が実施された。また孫中山の三民主義を中華民国訓政時期の最高根本法とすることに決定し、訓政綱領と編遣會議に関する法案が追認された<sup>(57)</sup>。この大会では、36人の中央執行委員会委員と中央執行委員候補24人中央監察委員会委員12人中央監察委員候補8人を新たに選出した<sup>(58)</sup>。また中央に服従しない李宗仁、白崇禧、李濟深らを党から除名し、新たに最右派西山會議派の林森、張繼、鄒魯は復党を許された。そして改組派及び汪精衛には下記の処分が決定した<sup>(59)</sup>。

- 一、陳公博、甘乃光…永久除名
- 二、顧孟余…党籍停止3年
- 三、汪兆銘…書面警告

この結果、陳公博は、改組派の他のメンバーとともに、地方軍事政権と連携しながら、「反蔣民主化運動」を展開することとなり、彼の革命理念である「民生主義革命」は棚上げされることになった。さらに日本の中国への侵略が露骨となり、1931年9月18日、満州事変が勃発し、国家存亡の危機を背景に、蒋介石・汪精衛合作政権が発足した。陳公博も党籍を回復し、鉄道部長など歴任することになり、自ら「民生主義革命論」を放棄するに至った。

## 5. まとめ

第1次国共合作崩壊後、新たな「左派国民革命グループ」として現れたのが、改組派であった。改組派は第1



次国共合作時の汪精衛（汪兆銘）武漢政権のメンバーが中心となった。その中でも当初、思想的な影響力が強かったのが陳公博である。陳公博は、改組派運動初期段階においては、「社会主義」色の強い民生主義革命を主張していた。階級闘争を否定しながらも、国民党の指導のもと、労農を基礎階級とし、それに小資産階級を加えた連合戦線の社会主義的国民革命を志向した。陳公博の民生主義革命論の形成は「①マルクス主義者としての思想的残滓」「②コミンテルン・中国共産党の教条主義と暴動革命路線に対する批判」「③アメリカ留学時の下層社会体験とスコットリアリングの社会主義思想」「④孫文の民生主義」が大きく影響していると考えられる。かつて孫文は「民生主義は社会主義である」と述べており、1920年代のソ連では、孫文の民生主義を国家社会主義として受け止めていた。（ここでの国家社会主義はファシズムではなく、ドイツ社会民主党ラッサール派と解釈する。）陳公博の「民生主義革命論」が「社会主義的」であるがゆえに、革新的青年からの絶大な支持を受けると同時に、右派からは「共産党シンパ」として、レッテルを貼られていた。事実、帝国主義資本と買弁勢力と大地主（封建制度の遺物）及び帝国主義と軍閥と大地主の関係を指摘する理論は中国共産党と共通していた。しか労農独裁と階級闘争を否定し、コミンテルンを赤色帝国主義と非難したがゆえに、中国共産党からは「階級的裏切り者」の烙印を押されていた<sup>60</sup>。

陳公博の主張「民生主義革命論」は、1929年3月の蒋介石による改組派弾圧により、方向転換を余儀なくされた。国民党中央の改組派及び反蔣メディアの弾圧は、まず言論弾圧として『革命評論』刊行停止から始まった。最終的には、1929年3月15日から3月28日まで南京で開催された中国国民党第三次全国代表大会で、陳公博は党籍を剥奪された。蒋介石の弾圧により、「反蔣民主化運動」への転換、満州事変を契機とした「汪蔣合作政権」の樹立により、「民生主義革命論」はまぼろしの革命論となった。

しかし、陳公博の「民生主義革命論」は、メディアを媒介<sup>61</sup>とした「民主化運動」として、画期的であった。1928年当時、共産党が極左暴動路線を採り、国民党が反共に転じ軍閥・封建勢力と妥協的になり、民衆運動を抑圧する側に転じていた。このような時代状況の中で、「民生主義革命論」は、革新的な青年の政治的需要にマッチし、一時期多くの支持者を獲得した。

陳公博は、政策としては、中国国民党による訓政を推進する立場を選択していた。しかしより開かれた民主的な党に改組しながら、「社会主義的」政策の実現を指向していた。この政策は、やがて来るべき民主的「憲政」への道を開くための重要な提起であったと考える。

現代中国においては、「一党独裁」「人権の保障」「所得

の格差」など諸課題が山積するが、1928年に陳公博がメディアによって提起した「民生主義革命論」は、今日的課題にも示唆を与え得る政治理念であろう。

#### — 註 —

1 陳公博の回想によれば、下記のように中国社会に大きな影響力をもった。（陳公博『中国国民党秘史』講談社、p.147、1980）

革命評論は、寿命が短かったが、多い時には15000部を発行した。「革命評論」は、中国各地の人々に大きな影響をおよぼし、在中国外国人にも深刻な印象を与えた。イギリスの在華機関紙「字林西報」(North China Daily News)はこの雑誌を記事にとり上げ、「革命評論」は毎号35000部発行しているが、中国では雑誌1冊を平均5人で見ると考えられるので、その読者はおよそ18万人にもものぼるだろうと紹介した。さらにロイター社はこの記事をもとにロンドンに長電を打ち、ロンドンタイムズ紙は丁重にこの記事を掲載した。このように風立ち雲湧く状況に、南京は極度に脅威を感じていたようだ。かくて「革命評論」は思想的な大きなうねりを巻き起こし、各地の出版物もこれに呼応しはじめて、上海だけに限っても、同調するもの10種ないし20種にも及んだ。「洛山東で崩れれば銅鐘が西でこだまする」ごとく、徐々にではあるが次から次へと各地で思想的共鳴者が生まれ、自然に組織さえもがではじめた。

2 『陳公博先生文集』「国民党四個重要問題」pp.241-254  
①小資産階級の革命上の運命

マルクス主義学者によると資本主義が究極に達すると小資本は大資本に吸収され小資産階級は消滅する。すると小資産階級は無産階級となる。この判断に誤りがなければ、英米においては、小資産階級は存在しないはずである。しかし調査によれば、欧米では小資産階級は増加しているという。（陳によればおよそ1/12増加しているという。）英米の小資産階級はその本質は資本主義の工具であり、小資産階級のみ単独で生存することはできない。観点を変えて言えば、今日あるいは将来のソビエトにおいても、小資産階級はその本質もまた共産主義の工具である。遠い将来も小資産階級は消滅することはあり得ないので、全て我々の運用によって、小資産階級を完全に国家資本建設の工具に変化せしめ、民生主義国家の道を開かしめるべきである。

②小資産階級の革命上の能力

革命においては、その中でも建設が必要であり、破壊だけがあり、建設がなければ、革命は維持できず、崩壊してしまう。中国は国家資本も社会資本もない。破壊工作を実行している期間、国外の資本を

利用できなくなる。その唯一の方法は全国の革命組織の下、民間資本を利用することである。

しかも小資産階級は農民・労働者群衆と同じように圧迫を受けている。国家の領土権と財政権の低下にあって、小資産階級は、生活の圧迫と危険があり、中国が半植民地に陥って以降、小資産階級は帝国主義資本の下に屈服して、大半はその生存を失ってしまった。小資産階級の国家独立の思想は農民と労働者に較べると切迫している。

### ③小資産階級の国家資本を建設する能力

中国経済は、生産に関しては、農民と労働者に依存しており、「交換」と「社会の補助」に関しては、小資産階級に依存している。また国家資本と社会資本が不足しており、小資産階級については、革命時に、社会の経済構造を維持するだけでなく、国家の資本を建設する財力の供給を運用する。

## — 文 献 —

- (1) 唐培吉主編『中国歴史大事年表』上海辞書出版社, p.134, 1997
- (2) 陳公博『中国国民党秘史』講談社, p.147, 1980
- (3) 陳公博『陳公博先生文集』香港遠東圖書公司, pp.183-262, 1967
- (4) 同上書, p.184
- (5) 查建瑜編『国民党改組派資料選編』湖南人民出版社, p.154, 1986
- (6) 石源華『陳公博全傳』稻鄉出版社, 1999
- (7) 柴田哲雄『協力・抵抗・沈黙』成文堂, 2009年所収の「陳公博の中国共産党員時期前後における思想的変遷」 pp.231-254 「陳公博における反共主義の確立」 pp.255-285, 2009
- (8) 民國叢書編輯委員會編『寒風集』上海書店, p.201, 1989
- (9) 前掲書(6), p.47, 1999  
大衆に本能があることを頼りとするので、今日に於いて、人類は自立することができる。しかし人種の偏見のため、宗教の偏見のため、男女の偏見のため、階級、職業、歴史、地域の様々な偏見のため、抑圧し、縄で縛って、自然な態度を失って、十分に力を発揮することができなくなっている。その結果、進化過程の中で、間断なく連続して人類が互いに殺しあうことが繰り返されている。
- (10) 前掲書(8), p.203
- (11) 前掲書(7), p.242
- (12) アーベントロート『ドイツ社民党小史』ミネルバ書房, pp.182-190, 1969
- (13) 前掲書(8), p.204  
広州共産党は、共産党中央にカール・リープクネヒト

やローザ・ルクセンブルクが「反革命政権」に殺害されたことを宣伝するように要求された。当時の広州市民は、カール・リープクネヒトやローザ・ルクセンブルクも名前すら知らなかったという。

- (14) 前掲書(8), pp.206-207
- (15) 前掲書(8), pp.216-217
- (16) 前掲書(8), p.217
- (17) 陳公博「新大陸三年回憶録」『廣州民国日報』, 1925年5月25日
- (18) 前掲書(8), pp.231-233
- (19) 前掲新聞(17), 1925年5月25日
- (20) 前掲新聞(17), 1925年6月4日
- (21) 前掲新聞(17), 1925年6月5日
- (22) 前掲書(8), p.234
- (23) 前掲書(8), p.233
- (24) 孫文『三民主義』中央文物供應社, p.262, 1957
- (25) 前掲書(3), pp.183-262
- (26) 前掲書(3), pp.252-253
- (27) 中国第二歴史档案館『中国国民党第一、二次代表大会會議史料』江蘇古籍出版社, pp.87-88
- (28) 前掲書(27), pp.447
- (29) 陳公博『左翼国民党の理論と方策』南滿洲鉄道株式会社総裁室人事課勞務係, pp.28, 1929  
「左翼国民党」とは満鉄の造語である。満鉄は、改組派を「左翼国民党」と位置づけた。本書は陳公博の改組理論リーフレットの日本語訳である。
- (30) 前掲書(29), pp.31-32
- (31) 前掲書(29), pp.33-34
- (32) 前掲書(29), pp.34-36
- (33) 前掲書(5), pp.57-58
- (34) 前掲書(5), p.61
- (35) 前掲書(5), pp.112-113
- (36) 前掲書(29), p.18
- (37) 前掲書(5), p.76
- (38) 陳公博「目前怎樣建設國家資本」『陳公博先生文集』達仁書店出版, pp.38-44, 1929
- (39) 前掲書(5), pp.77
- (40) 前掲書(5), pp.77-78
- (41) 前掲書(27), 89-90
- (42) 前掲書(5), pp.68-70
- (43) 毛沢東「湖南農民運動視察報告(1927)」『毛沢東撰集第一卷』人民出版社, pp.12-26, 1966
- (44) 八木芳之助「支那の二五減租問題」『經濟論叢53巻第6号』京都帝国大学經濟学会, pp.2-3, 1941  
国民党及び政府は民國十五年十月「最低限度農民政綱」を發表し、小作農保護政策を提出した。即ち(1)小作農の田租(小作料)の10分の25を軽減すること、(2)饑饉時に遇えば田租を免付すると、(3)預租、則ち先期

収租を禁止すること(4)包佃制（請負小作制）を禁止すること

- (45) 前掲書(29), p.27
- (46) 同上書, p.40
- (47) コミンテルン執行委員会「中共書簡—国民党改組派と中国共産党の任務について(1929)」『中国共産党史資料集 4』日本国際問題研究所中国部会, pp.505-513
- (48) 前掲書(29), p.14
- (49) 前掲書(29), p.48
- (50) 陳公博『陳公博回憶録』哈耶出版社, 原著名『苦笑録』陳公博, pp.145-146, 2009
- (51) 前掲書(5), p.539
- (52) 同上
- (53) 同上書, p.541
- (54) 何漢文「改組派回憶録」p.169, 全国政協『文史資料選編17』
- (55) 前掲書(5), pp.154-156
- (56) 馬齊彬『中国国民党歴史事件・人物・資料集録』解放军出版社, p.270, 1988
- (57) 同上
- (58) 同上
- (59) 前掲書(5), p.568
- (60) 前掲書(47), pp.505-513
- (61) 前掲書(5), pp.701-704

改組派の主要刊行物（1928年～1930年）は下記の通りである。

#### 1. 中国国内

革命評論 前進 夾攻 検閲 革命前路  
民衆先鋒 毀滅 民意 革命戦線 民心  
民主 革命日報 中華日報 民主日報  
北平日報  
天津人民行動日報 護党 急転

#### 2. 海外

国民日報（サンフランシスコ）  
僑声日報（インドネシア スラバヤ）  
民気日報（ニューヨーク）  
毎日電報（インドネシア）  
歐美通訊（サンフランシスコ）  
南華日報（香港）  
国民（パリ） 南方日報（香港）  
自由新報（ホノルル） 胡椒三日刊（香港）  
改組（神戸） 真報（香港）  
民号報（フィリピン） 検討（日本）  
中国国民党駐法総部機関報（フランス）